

◆平山智史さんが facebook に揚げて下さったレポートを、了解を得て掲載させていただきます◆

今日の俯瞰サロンは、ソラミツ株式会社の宮沢和正さんによる講演でした。

ブロックチェーン技術によって、カンボジア中央銀行がどのようなアーキテクチャを選択しながらデジタル通貨を実現してゆくのかという話。難しい話なのですが、説明はとても分かり易かったです。

(以下の記述には正確ではない表現が含まれているかもしれません。素人なのでお許しください。コメント・ご意見歓迎します)

まず、カンボジアは国民の銀行口座保有率がとても少なく、相対しての現金決済が大半。中央銀行をトップに抱いた銀行システムが未成熟なのですが、逆に思い切ったデジタル通貨へのトランスフォーメーションは容易とのこと。

次に、いまは国内での流通通貨の 70%ほどが US ドルなので、これを何とか変えて、カンボジア通貨のレアル比率を高めたい。レアルの利便性を上げて国力を高めるために、多様なサービスを安い運用コストで実現できるデジタル通貨に期待する。このような国としての動機があるわけです。

ソラミツが設計したカンボジアのデジタル通貨インフラの特徴は、銀行間決済（ホールセール）も扱うし、個人間の決済（リテール）も扱うが、どちらも同じシステムにしているということ。また、銀行口座を持たなくても決済ができるトークン型を選んだということ。

これらの選択には、かつて日本の電子マネー Edy の導入で散々苦勞をしてきた宮沢さんの経験が生かされています。

Edy は当時、日本のひとつの銀行と繋ぐために 3000 万円かかったそうで、金融機関 10 行と繋ぐと 3 億円のコストが必要だったとのこと。つまり日本の全銀システムはいわゆる共通プラットフォームにはなっていなかったようです。それゆえに個人の送金でも銀行間決済でも運用コストがかさむのが日本の金融システム。日本人はほぼすべての決済を銀行口座を介して行いますからコストがかかります。つまり大規模に普及しているレガシーシステムがデジタル革命への壁になっているとも言えます。

日本がもしこのような国内事情を黙認して傍観を続けると、中国元のデジタル通貨や Facebook の仮想通貨のリブラが日本円と日本経済を席捲する事態を迎えてしまう可能性があるようです。

なので、もし日銀が国をあげてデジタル通貨に進む場合であっても、全銀システムとは距離を置いて、銀行口座に頼りすぎないシステムを別途構築するのが良いだろうとの考えを教えてくださいました。この考えは自民党金融調査会でも伝えているそうです。でも銀行が乗り気になってくれないと話が進みません。

デジタル通貨は、国の形にも影響のある話なんですね。

宮沢さんの話はもっと多岐に渡っていたし、会場からの質問にも興味深いものがたくさんあったのですが、私の筆力ではここまででした。とにかく面白かったし、勉強になった 90 分でした。宮沢さん、ありがとうございました。